

建設業を取り巻く情勢・変化

課題

対応の方向性（検討事項案）

建設生産システムにおける重層構造の進行

下請構造の重層化に伴い下請比率が上昇
 ・ 施工の専門化・分業化、工事量の増減や繁閑の発生への対応等を背景として重層化が進行
 ⇒ 施工体制が複雑化
 ・ 施工において一定程度を工場製品が占める実態

下請の重層化に伴う間接経費の増加、労務費へのしわ寄せ
施工責任の不明確化、品質低下のおそれ

建築物等の品質確保の要請 建設投資の質的な変化

基礎ぐい工事問題を受けて建築物等の品質確保や安全・安心への要請が高まり

建設投資の内容が質的に変化
 ・ インフラの維持修繕、メンテナンスの比重が増加
 ・ リフォーム工事等の比重の増加

高齢者の大量離職時代の到来 担い手確保と生産性向上が不可欠

高齢者の大量離職を目前に控え、将来、深刻な担い手不足が懸念
 (約3割を占める高齢者の大半が10年以内に退職)
 ・ 若年者の高い離職率（3年目までに4割が離職）
 ・ 我が国全体の労働力人口が減少する中、人材の獲得はますます厳しさを増す趨勢

建設業の供給力を確保するためには生産性向上が不可欠
 ・ 我が国の労働力人口が減少する中、将来の建設投資に対する供給力を確保するためには、円滑・効率的な施工による生産性向上が不可避

地域の中小建設企業等の小規模化、経営の継続・承継を巡る問題

専門工事業を含む中小建設企業の経営の継続・承継に関する課題が高まり
 ・ 中小企業の経営の小規模化
 ・ 経営者の高齢化や後継者の確保難

許可制度創設から約半世紀が経過（企業経営を取り巻く情勢等が変化）

重層構造が、適正施工、労働条件、下請企業の健全な経営に課題を生じる構造的な問題
 建設生産システムや人材の活用を生産性を阻害する課題が存在

- 重層化の進展に伴い制度を見直すべき点がないか 資料3 P1
 - ・ 元請の統括的な責任を明確化すべきではないか
 - ・ 建設業法上、元請技術者と下請技術者の役割の違いが不明確
 - ・ 工場製品の割合が増加し、現場施工の割合が縮小。このため、工場製品の品質が現場の適正施工に大きな影響
 - ・ 販売代理店等、実施工への関与の度合いが小さい企業が請負契約として施工体制に参画していることが妥当か
- ⇒ 建設業を取り巻く環境変化を踏まえ制度の再検討が必要
- 民間工事の中には追加リスクへの対応等について受発注者間・元下間の役割分担等があいまいなケースが存在 資料3 P13
 - ・ 施工段階で生じ得る様々なリスクへの積極的な発現抑制や円滑な対応に支障
 - ・ 手戻りや手待ちの発生など、円滑な施工を阻害
- ⇒ 工事着手の事前段階から、発注者、設計者を含めた関係者が協力して、円滑・効率的な施工に取り組むことが重要
- ・ 建設工事がブラックボックス化し、国民やエンドユーザーにとって不安が生じているのではないか
- ニーズに対応できる技術者の確保・育成が必要 資料3 P21
 - ・ 新技術・新工法等に対応した高い技術力を持った技術者が必要
 - ・ 生産年齢人口の減少に伴い、優秀な技術者を早期に育成する必要
- ⇒ 優秀な技術者の確保と現場における活用を促進
- 将来の担い手確保のため、人材確保の将来目標と施策ターゲットに応じた実効的な対策を講じる必要 参考3 P24
 - ・ 製造業と比較して低水準の賃金等の労働条件、若年入職者の高い離職率、高齢層の離職
 - ・ 依然として賃金カーブのピークが早期に到来
- ⇒ 就労構造の改善が必要
- 人材の効率的活用や人材に係る企業の戦略的経営が必要
- 優秀な技能者を雇用する下請企業が成長できる環境整備
 - ⇒ 真に施工力ある企業が選別され易くし、行き過ぎた重層化を回避（優秀な技能者の効率的活用にも寄与）
- 地域ニーズに対応した産業人材の輩出や定住対策が急務
 - ⇒ 地域社会において全産業で担い手不足が課題となる中、地域活性化に貢献する取組やそのPRを積極的に行う必要
- 地域の建設企業が「地域の守り手」として地域社会を支える役割を果たせなくなるおそれ 資料3 P36
 - ⇒ 施工能力・経営力のある地域の建設企業を確保するため、中小建設企業の連携や事業承継等を支援する必要
- 産業構造や企業経営の状況を踏まえ、許可要件のあり方を点検する必要 資料3 P36
 - ※ 規制改革実施計画（H27.6.閣議決定）において、大手メーカー等の要望を受け、適切な経営を担保するための適切・合理的な許可要件の見直しの検討が明記

建設生産システムの変革

■ 元請・下請の施工体制上の役割・責任の明確化
 ○ 元請の総括的な管理責任の明確化（複数人体制における監理技術者等の役割の明確化、工場製品に関する品質管理のあり方）
 ○ 施工体制における監理技術者・主任技術者の役割の違いの明確化
 ○ 実態を踏まえた主任技術者の適正な配置のあり方
 ○ 実施工への関与の度合いが小さい企業の関与のあり方（一括下請負の判断基準である「実質的関与」の明確化等）

■ 民間工事における発注者・設計者・元請・下請の請負契約等の適正化
 ○ 工事開始前の準備段階における発注者や設計者との情報共有等を通じた責任や役割分担の明確化・適正化
 ○ 工期変更や追加工事等に関する設計変更等の円滑化

■ 施工責任に係る紛争調整等の円滑化
 ○ 施工責任を専門の見地から審査等する中立的組織・機能の検討

■ 施工に関する情報の積極的な公開

建設生産を支える技術者や担い手の確保・育成

■ 技術と管理能力に優れた技術者の確保・育成と活躍
 ○ 現場実態に即した監理技術者等の資格要件等の見直し
 ○ 受験機会の拡大に向けた技術検定の運用改善や受検資格要件の見直し

■ 大量離職時代に向けた中長期的な担い手の確保・育成
 ○ 10年後の技能労働者の人材確保目標の提示と施策ターゲットニング
 ○ 担い手確保の施策ターゲットに応じた施策の総合的推進（若手の入職促進・離職防止、高齢層の引留め、女性活躍、先鋭的プロモーション等）
 ○ 施工時期等の平準化や多能工化を通じた人材の効率的活用の推進
 ○ 専門工事業の人材に係る経営戦略の高次化に対する支援（給与・雇用形態の工夫、繁閑調整の推進など就労構造の改善）
 ○ 優秀な技能者を擁する下請企業の受注機会の拡大、技能者の処遇改善の促進（技能者の技能・経験を蓄積するシステムの構築）
 ○ 地域開放型の職人育成塾の設立など、地域における人材確保や地域活性化に資する取組を支援

建設企業の持続的な活動が図られる環境整備

■ 中小建設企業の企業再編や事業承継等の支援等
 ○ 地域の中小建設企業の協業化・集約化等の事業連携、合併等の企業再編や事業承継を支援する対策の検討・実施

■ 経営業務管理責任者制度等のあり方の検討
 ○ 経営業務管理責任者制度も含めた許可要件について点検

重層構造の改善

※基礎ぐい工事問題に関する対策委員会中間とりまとめで提言された事項以外では、海外市場やPFI、コンセッション等の新たな事業領域への進出等も今後の建設業の課題と考えられるが、当面、地域の建設企業の経営課題や規制改革委員会の指摘を優先して検討